

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,746,209	固定負債	115,904,550
有形固定資産	230,860,100	地方債	72,411,086
事業用資産	96,347,616	長期未払金	1,395,120
土地	53,995,945	退職手当引当金	4,585,984
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	68,142,054	その他	37,512,360
建物減価償却累計額	△ 29,025,139	流動負債	8,732,878
工作物	3,227,994	1年内償還予定地方債	5,152,946
工作物減価償却累計額	△ 1,517,902	未払金	928,840
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	105,550
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	582,594
航空機	—	預り金	1,962,948
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544	負債合計	124,637,428
その他減価償却累計額	△ 179,633	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,393,753	固定資産等形成分	261,643,286
インフラ資産	132,332,609	余剰分(不足分)	△ 111,007,613
土地	44,566,016		
建物	4,486,221		
建物減価償却累計額	△ 1,145,660		
工作物	129,105,794		
工作物減価償却累計額	△ 44,936,493		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 7,970		
建設仮勘定	248,174		
物品	7,821,146		
物品減価償却累計額	△ 5,641,271		
無形固定資産	7,436,475		
ソフトウェア	10,680		
その他	7,425,795		
投資その他の資産	18,449,634		
投資及び出資金	12,425,022		
有価証券	8,961		
出資金	12,416,061		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	527,440		
長期貸付金	65,176		
基金	5,489,743		
減債基金	33,265		
その他	5,456,478		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 57,747		
流動資産	18,526,892		
現金預金	11,352,360		
未収金	1,788,636		
短期貸付金	—		
基金	4,897,077		
財政調整基金	4,897,077		
減債基金	—		
棚卸資産	25,598		
その他	466,921		
徴収不能引当金	△ 3,700		
資産合計	275,273,101	純資産合計	150,635,673
		負債及び純資産合計	275,273,101

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,938,799
業務費用	37,595,587
人件費	9,634,795
職員給与費	8,556,743
賞与等引当金繰入額	578,899
退職手当引当金繰入額	187,703
その他	311,450
物件費等	26,638,080
物件費	19,140,603
維持補修費	1,139,082
減価償却費	5,316,512
その他	1,041,883
その他の業務費用	1,322,712
支払利息	758,245
徴収不能引当金繰入額	53,373
その他	511,094
移転費用	47,343,212
補助金等	35,513,738
社会保障給付	11,425,502
他会計への繰出金	—
その他	403,972
経常収益	8,119,787
使用料及び手数料	5,749,407
その他	2,370,380
純経常行政コスト	76,819,012
臨時損失	955,462
災害復旧事業費	—
資産除売却損	954,663
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	799
臨時利益	58,472
資産売却益	997
その他	57,475
純行政コスト	77,716,002

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,976,371	257,685,549	△ 109,709,178
純行政コスト(△)	△ 77,716,002		△ 77,716,002
財源	78,582,508		78,582,508
税収等	48,023,412		48,023,412
国県等補助金	30,559,096		30,559,096
本年度差額	866,506		866,506
固定資産等の変動(内部変動)		2,543,694	△ 2,543,694
有形固定資産等の増加		8,492,288	△ 8,492,288
有形固定資産等の減少		△ 7,646,467	7,646,467
貸付金・基金等の増加		1,770,161	△ 1,770,161
貸付金・基金等の減少		△ 72,288	72,288
資産評価差額	2,581	2,581	
無償所管換等	1,551,015	1,551,015	
その他	239,200	△ 139,553	378,753
本年度純資産変動額	2,659,302	3,957,737	△ 1,298,435
本年度末純資産残高	150,635,673	261,643,286	△ 111,007,613

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,432,662
業務費用支出	32,089,450
人件費支出	9,430,045
物件費等支出	21,450,687
支払利息支出	758,245
その他の支出	450,473
移転費用支出	47,343,212
補助金等支出	35,513,738
社会保障給付支出	11,425,502
他会計への繰出支出	—
その他の支出	403,972
業務収入	84,128,184
税込等収入	47,460,946
国県等補助金収入	28,570,266
使用料及び手数料収入	5,713,775
その他の収入	2,383,197
臨時支出	424
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	424
臨時収入	70
業務活動収支	4,695,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,637,847
公共施設等整備費支出	7,832,686
基金積立金支出	1,622,081
投資及び出資金支出	47,000
貸付金支出	1,080
その他の支出	135,000
投資活動収入	3,737,782
国県等補助金収入	2,130,546
基金取崩収入	36,857
貸付金元金回収収入	35,342
資産売却収入	333,653
その他の収入	1,201,384
投資活動収支	△ 5,900,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,337,351
地方債償還支出	5,322,332
その他の支出	15,019
財務活動収入	6,020,600
地方債発行収入	6,020,600
その他の収入	—
財務活動収支	683,249
本年度資金収支額	△ 521,648
前年度末資金残高	9,911,060
本年度末資金残高	9,389,412
前年度末歳計外現金残高	1,885,195
本年度歳計外現金増減額	77,753
本年度末歳計外現金残高	1,962,948
本年度末現金預金残高	11,352,360

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ
ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	0千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	114,832千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	
①	千葉地方裁判所	平成26年(行ウ)第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和元年(ワ)第704号	損害賠償請求事件	6,027千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注

記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる範囲について

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 26,722千円(489,597千円)

土地 26,722千円(489,597千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,470,409	6,650,810	3,050,930	127,070,290	30,722,674	1,682,777	96,347,616
土地	52,701,054	4,263,772	2,968,881	53,995,945	0	0	53,995,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,283,999	940,105	82,049	68,142,054	29,025,139	1,578,019	39,116,915
工作物	3,030,531	197,462	0	3,227,994	1,517,901	84,226	1,710,092
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	179,633	20,532	130,911
建設仮勘定	144,281	1,249,472	0	1,393,753	0	0	1,393,753
インフラ資産	174,547,340	6,011,543	2,136,151	178,422,732	46,090,123	3,011,482	132,332,609
土地	44,001,846	594,115	29,945	44,566,016	0	0	44,566,016
建物	4,488,066	7,865	9,710	4,486,221	1,145,660	94,594	3,340,561
工作物	124,920,041	4,217,200	31,447	129,105,793	44,936,493	2,915,715	84,169,301
その他	16,527	0	0	16,527	7,970	1,174	8,557
建設仮勘定	1,120,859	1,192,363	2,065,048	248,174	0	0	248,174
物品	7,739,573	146,396	64,822	7,821,146	5,641,271	367,617	2,179,875
合計	305,757,322	12,808,749	5,251,903	313,314,168	82,454,067	5,061,876	230,860,100

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,514,226	66,238,925	1,488,785	7,272,288	537,795	1,373,421	15,922,176	0	96,347,616
土地	2,496,836	36,947,133	882,728	3,487,634	522,302	676,992	8,982,320	0	53,995,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	964,313	26,560,461	585,809	3,595,941	559	696,334	6,713,497	0	39,116,915
工作物	50,013	1,263,141	20,248	188,713	14,934	0	173,044	0	1,710,092
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	3,065	77,427	0	0	0	94	50,326	0	130,911
建設仮勘定	0	1,390,763	0	0	0	0	2,989	0	1,393,753
インフラ資産	130,569,513	67,467	0	171	948,152	716,781	30,525	0	132,332,609
土地	43,287,704	67,467	0	171	946,486	264,188	0	0	44,566,016
建物	3,336,197	0	0	0	1,666	0	2,698	0	3,340,561
工作物	83,688,880	0	0	0	0	452,594	27,827	0	84,169,301
その他	8,557	0	0	0	0	0	0	0	8,557
建設仮勘定	248,174	0	0	0	0	0	0	0	248,174
物品	1,774,820	146,654	2,042	5,624	0	39,187	211,549	0	2,179,875
合計	135,858,559	66,453,045	1,490,827	7,278,083	1,485,947	2,129,389	16,164,250	0	230,860,100

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	3,770	1,746	50	23	1,724	1,746
合計	463	3,770	1,746	50	23	1,724	1,746

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	86,560	0	86,560	5,000	100.00%	86,560	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,562,348	133,731,509	45,536,672	88,194,837	82,075,647	3.12%	2,753,385	0	2,562,348
合計	2,567,348							0	2,567,348

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
流鉄株式会社	1,000	1,857,010	1,370,934	486,075	38,000	2.63%	12,791	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,406,213	761,160	1,645,053	12,500	8.00%	131,604	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,249	384	2,865	800	112.50%	3,223	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	4,315	57,464	16,609	40,855	3,395	127.09%	51,925	0	4,315	4,315
千葉県農業信用基金協会	1,670	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.04%	2,941	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,046,030,577	50,368,018	995,662,559	995,662,559	0.00%	17,313	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	169,089	1,561	167,528	167,528	0.37%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	987,114	317,611	669,503	574,074	0.38%	2,528	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.09%	2,102	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	669,277	520	668,757	600,000	0.74%	4,929	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	552,060	831	551,229	550,369	0.52%	2,867	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,393,983	322,322	1,071,661	316,300	0.57%	6,099	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	281,725	1,173	280,551	280,000	0.52%	1,453	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,255,846	113,145	2,142,701	1,238,933	0.49%	10,560	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	171	29	142	60	166.67%	236	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	878,507	681,017	197,490	185,016	5295.75%	10,458,573	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	140,469	0	7,200	7,200
(公財)千葉県下水道公社	3,000	3,095,272	1,674,681	1,420,591	1,420,591	0.21%	3,000	0	3,000	3,000
合計	9,855,929							0	9,855,929	9,855,929

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類		区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,307				4,533,307	4,533,307
	育英資金給付基金	その他	33,569				33,569	33,569
	減債基金	減債	33,265				33,265	33,265
	災害救助基金	その他	64,055				64,055	64,055
	健康福祉基金	その他	233,298				233,298	233,298
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	22,938				22,938	22,938
	ふるさと緑の基金	その他	515,168				515,168	515,168
	ふるさと21まちづくり基金	その他	94,923				94,923	94,923
	国際交流基金	その他	54,841				54,841	54,841
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	442,331				442,331	442,331
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,624,634				1,624,634	1,624,634
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	302,045				302,045	302,045
	初石駅施設整備基金	その他	131,358				131,358	131,358
	森林環境基金	その他	6,587				6,587	0
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000				20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0				0	0
	土地開発基金	その他	540,029		764,328		1,304,357	1,304,357
小計		8,652,348	0	764,328	0	9,416,676	9,410,089	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	財調	363,770				363,770	363,770
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	その他	10,000				10,000	10,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	その他	3,000				3,000	3,000
	小計		376,770	0	0	0	376,770	376,770
介護保険 特別会計	介護保険介護給付費準備基金	その他	593,374				593,374	593,374
	小計		593,374	0	0	0	593,374	593,374
合計			9,622,492	0	764,328	0	10,386,820	10,380,233

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	65,176	0			65,176
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	54,720	0		54,720
	入学準備金貸付金	1,402	0		1,402
	保育士修学資金貸付金	9,054	0		9,054
合計	65,176	0	0	0	65,176

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	497,296	57,571
市民税	148,084	16,778
固定資産税	45,616	6,108
軽自動車税	3,161	239
市たばこ税	0	0
都市計画税	10,191	1,343
国民健康保険料	257,193	28,908
介護保険料	22,089	3,581
後期高齢者医療保険料	10,962	614
その他の未収金	30,144	176
分担金及び負担金	1,161	142
使用料及び手数料	28,977	34
国県支出金	0	0
諸収入	6	0
財産収入	0	0
合 計	527,440	57,747

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	417,675	0
市民税	119,871	0
固定資産税	54,792	0
軽自動車税	2,716	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	11,679	0
国民健康保険料	216,298	0
介護保険料	8,456	0
後期高齢者医療保険料	3,863	0
その他の未収金	1,370,961	3,700
分担金及び負担金	1,007	0
使用料及び手数料	899,969	3,700
国県支出金	452,600	0
諸収入	17,385	0
財産収入	0	0
合 計	1,788,636	3,700

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	31,351,058	1,580,582	15,983,948	6,145,205	8,161,567	0	0	0	1,060,338
一般公共事業	8,092,796	409,321	3,142,800	4,636,603	308,063	0	0	0	5,330
公営住宅建設	23,600	10,034	9,552	7,648	6,400	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,376,638	759,408	12,388,605	390,093	4,597,940	0	0	0	0
一般単独事業	4,591,897	266,142	113,601	977,228	3,230,142	0	0	0	270,926
その他(通常)	1,266,127	135,677	329,390	133,633	19,022	0	0	0	784,082
【特別分】	21,171,407	1,773,882	20,463,268	620,211	87,928	0	0	0	0
臨時財政対策債	20,661,985	1,639,623	19,953,846	620,211	87,928	0	0	0	0
減税補てん債	509,422	134,259	509,422	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【公営企業会計等分】	25,041,567	1,798,482	12,449,549	11,567,401	1,024,617	0	0	0	0
地域開発事業	446,684	162,913	0	0	446,684	0	0	0	0
上水道事業	7,204,433	556,647	4,416,546	2,787,887	0	0	0	0	0
下水道事業	17,390,450	1,078,922	8,033,003	8,779,514	577,933	0	0	0	0
合計	77,564,032	5,152,946	48,896,765	18,332,817	9,274,112	0	0	0	1,060,338

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
77,564,032	57,714,509	9,488,134	8,448,444	559,134	575,211	117,533	661,067	0.65%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
77,564,032	5,152,946	5,453,362	5,591,344	5,673,910	5,357,802	22,894,900	16,193,036	7,691,419	3,555,313

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,416,200	187,703	0	17,919	4,585,984
賞与引当金	563,472	582,594	563,472	0	582,594
徴収不能引当金	67,036	53,373	58,962	0	61,447
合計	5,046,708	823,670	622,434	17,919	5,230,025

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	対象事業者	1,028,818	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	636,054	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	木地区一体型特定土地区画整理単 独費負担金	千葉県	513,786	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	立体交差事業地元負担金	千葉県	111,542	千葉県施行の街路整備事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	49,205	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	その他		148,390	
	計		2,487,795	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	8,582,618	一般被保険者の医療費負担軽減のための負担金
	居宅介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	5,327,406	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	施設介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,103,856	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	一般被保険者医療給付費分事業費 納付金	千葉県	3,061,519	財政運営に係る事業費(医療給付費分)の負担金
	後期高齢者医療保険料納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	2,000,130	後期高齢者医療費に係る負担金
	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	1,485,607	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,327,822	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,126,205	一般被保険者の医療費負担軽減のための負担金
	地域密着型介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	1,050,127	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	一般被保険者後期高齢者支援金等 分事業費納付金	千葉県	1,022,576	財政運営に係る事業費(後期高齢者支援金等分) の負担金
	その他		4,938,077	
	計		33,025,943	
合計		35,513,738		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	地方税	29,148,655
		地方譲与税	343,476
		利子割交付金	23,013
		配当割交付金	161,025
		株式譲渡所得割交付金	106,619
		地方消費税交付金	2,706,578
		自動車取得税交付金	70,933
		地方特例交付金	632,151
		地方交付税	1,329,526
		交通安全対策特別交付金	18,999
		分担金及び負担金	1,296,118
		寄付金	98,596
		繰入金	0
		環境性能割交付金	20,727
			小計
国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,143,866
		国県等補助金	14,883,561
		小計	16,027,427
	合計	51,983,843	
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	2,969,156
		支払基金交付金	3,045,980
		小計	6,015,136
	国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金
	合計	10,184,364	
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	2,030,617
	合計	2,030,617	
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険料	3,413,356
		療養給付費等交付金	0
		前期高齢者交付金	0
		共同事業交付金	0
		小計	3,413,356
国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金	10,038,604
	合計	13,451,960	
水道事業会計	税金等	工事寄附負担金	53,318
		給水申込納付金	88,543
		他会計負担金	1,930
		工事負担金	94,762
		小計	238,553
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
	合計	256,543	
下水道事業会計	税金等	受益者負担金	68,506
		工事負担金	65,775
		負担金	14,960
		他会計負担金	220,066
		他会計補助金	27
		小計	369,334
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
	合計	675,181	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,716,002	29,091,392	2,152,000	32,945,185	13,527,425
有形固定資産等の増加	8,492,288	1,467,703	3,861,100	612,207	2,551,278
貸付金・基金等の増加	1,770,161	0	7,500	382,651	1,380,010
その他	0	0	0	0	0
合計	87,978,451	30,559,095	6,020,600	33,940,043	17,458,713

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,352,360
合計	11,352,360